

## 経済レポート

# 日銀短観(2024年9月調査)予測

調査部 副主任研究員 藤田 隼平

- 10月1日発表の日銀短観(2024年9月調査)における大企業製造業の業況判断DI(最近)は、前回調査から1ポイント改善の14と予測する。海外景気の減速が重石となっているものの、半導体需要や自動車生産の持ち直し、価格転嫁の進展等に支えられて、素材業種、加工業種ともに小幅ながら2四半期連続で改善しよう。先行きは、種々のリスク要因はあるものの、半導体需要や自動車生産が一段と持ち直していくと期待され、業況判断DI(先行き)は3ポイント改善の17と前向きな見通しになるとみられる。
- 大企業非製造業の業況判断DI(最近)は、前回調査から横ばいの33と予測する。インバウンドの増加がプラス要因となる一方、人手不足や相次ぐ自然災害、金利の上昇等がマイナス要因となり、全体では横ばいにとどまると考えられる。先行きは、人手不足の深刻化や金利上昇への警戒感等から、非製造業の業況判断DI(先行き)は3ポイント悪化の30と慎重な見通しになるだろう。
- 中小企業の業況判断DI(最近)は、製造業では生産の持ち直しもあって、前回調査から1ポイント改善の0となる一方、非製造業では人手不足の深刻化から1ポイント悪化の11と予測する。先行きは、大企業と同様に製造業では3ポイント改善の3、非製造業では3ポイント悪化の8となるだろう。
- 2024年度の大企業の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに例年並みに上方修正され、前年比プラスの計画が維持されると予測する。企業業績の改善が続く中で設備投資意欲は強く、老朽設備の維持・更新投資のほか、研究開発や情報化、脱炭素対応等への需要増加も下支えとなり、高めの計画となろう。

【業況判断DI】	<6月調査>		<9月調査(予測)>	
	最近(6月)		最近(9月)	先行き(12月)
大企業製造業	13	→	14 ( +1 )	→ 17 ( +3 )
大企業非製造業	33	→	33 ( 0 )	→ 30 ( -3 )
大企業全産業	22	→	23 ( +1 )	→ 23 ( 0 )
中小製造業	-1	→	0 ( +1 )	→ 3 ( +3 )
中小非製造業	12	→	11 ( -1 )	→ 8 ( -3 )
中小全産業	7	→	7 ( 0 )	→ 6 ( -1 )

【設備投資計画】	<6月調査>		<9月調査(予測)>	
	2024年度(計画)		2024年度(計画)	
大企業製造業	18.4%	→	19.0%	( 0.5% )
大企業非製造業	7.0%	→	8.2%	( 1.1% )
大企業全産業	11.1%	→	12.1%	( 0.9% )
中小製造業	13.0%	→	15.0%	( 1.7% )
中小非製造業	-7.2%	→	-3.1%	( 4.4% )
中小全産業	-0.8%	→	2.6%	( 3.5% )

(注) 設備投資計画は前年度比、()内は変化幅・修正率

## 1. 業況判断 DI

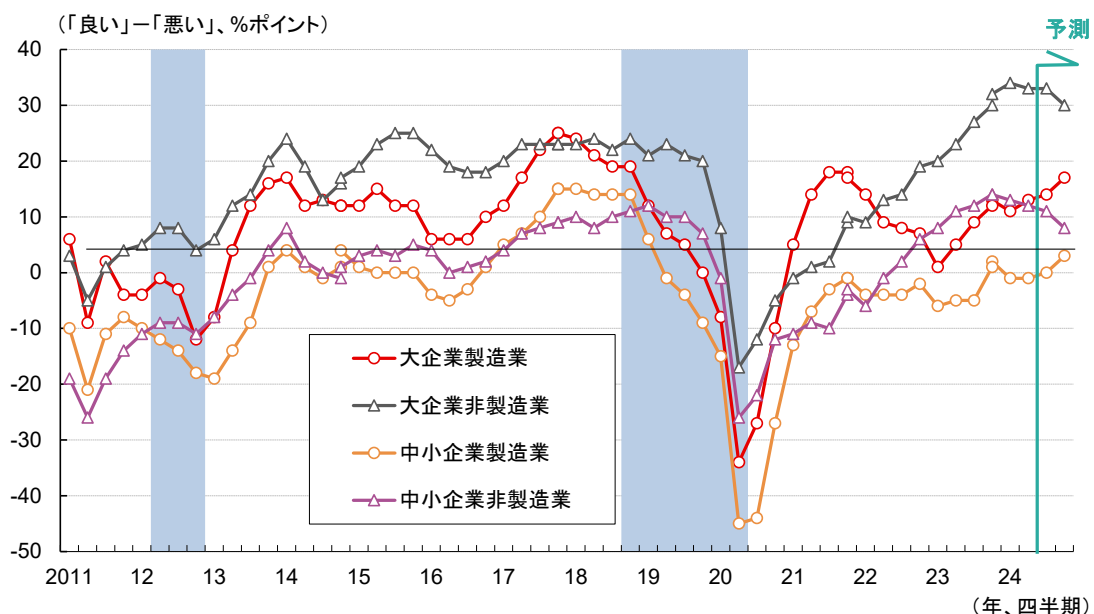
10月1日公表の日銀短観(2024年9月調査)における業況判断DI(最近)は、製造業は2四半期連続の改善、非製造業は横ばいが見込まれる。

業種別に見ると、大企業製造業の業況判断DI(最近)は、前回調査(2024年6月調査)から1ポイント改善し、14となるだろう。加工業種では、半導体需要や自動車生産の持ち直しに支えられて、生産用機械や電気機械、自動車等を中心に2四半期連続で改善しよう。主に加工業種に原材料等を提供する素材業種においても、最終需要の持ち直しや価格転嫁の進展もあって業績の改善が続いていることから、繊維や鉄鋼等を中心に2四半期連続で改善すると見込まれる。ただし、海外景気の減速が重石となっていることから、いずれの業種も改善幅は小幅にとどまろう。先行きについては、海外景気の一段の減速や円高の急速な進展等がリスク要因として意識されるが、半導体需要や自動車生産が一段と持ち直していくと期待されることから、両業種ともに景況感の改善が続くと考えられる。製造業の業況判断DI(先行き)は3ポイント改善の17と前向きな見通しになるだろう。

大企業非製造業の業況判断DI(最近)は前回調査から横ばいの33になると予測する。インバウンドの増加もあって小売や運輸・郵便等が改善する一方、人手不足や相次ぐ自然災害、金利の上昇等から宿泊・飲食サービスや対個人サービス、不動産等では悪化し、非製造業全体では横ばいにとどまると考えられる。先行きについても、景況感は歴史的な高水準にあり、改善の余地は小さい。むしろ人手不足の深刻化や金利上昇への警戒感等から、非製造業の業況判断DI(先行き)は3ポイント悪化の30と慎重な見通しになるだろう。

中小企業の業況判断DI(最近)は、製造業では前回調査から1ポイント改善し0、非製造業では1ポイント悪化し11となると予測する。中小企業の景況感は、製造業では生産の持ち直しもあって3四半期ぶりに改善する一方、非製造業では人手不足の深刻化等から3四半期連続で悪化すると見込まれる。また先行きは、大企業と同様に、製造業では3ポイント改善の3、非製造業では3ポイント悪化の8となるだろう。

図表1 業況判断DIの推移



(注)シャドー部分は景気後退期。24年9月(最近)、12月(先行き)は当社予測

(出所)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当(藤田) TEL: 03-6733-1566

図表2 業況判断DIの内訳

## ◆大企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大企業					
	2024年6月調査		2024年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>製造業</b>	<b>13</b>	<b>14</b>	<b>14</b>	<b>+ 1</b>	<b>17</b>	<b>+ 3</b>
<b>素材業種</b>	<b>14</b>	<b>14</b>	<b>15</b>	<b>+ 1</b>	<b>18</b>	<b>+ 3</b>
繊維	22	22	26	+ 4	30	+ 4
紙	11	11	11	0	14	+ 3
化学	10	13	12	+ 2	15	+ 3
石油・石炭	17	17	17	0	17	0
窯業・土石	35	30	33	- 2	35	+ 2
鉄	0	8	3	+ 3	9	+ 6
非鉄金属	6	9	9	+ 3	12	+ 3
<b>加工業種</b>	<b>13</b>	<b>14</b>	<b>14</b>	<b>+ 1</b>	<b>17</b>	<b>+ 3</b>
食料品	21	11	20	- 1	18	- 2
金属製品	3	9	5	+ 2	8	+ 3
はん用機械	27	29	27	0	29	+ 2
生産用機械	11	16	15	+ 4	18	+ 3
業務用機械	22	13	19	- 3	22	+ 3
電気機械	1	9	5	+ 4	9	+ 4
自動車	12	10	14	+ 2	20	+ 6
<b>非製造業</b>	<b>33</b>	<b>27</b>	<b>33</b>	<b>0</b>	<b>30</b>	<b>- 3</b>
建設	25	20	24	- 1	20	- 4
不動産	50	43	47	- 3	45	- 2
物品賃貸	29	21	29	0	25	- 4
卸売	32	25	32	0	28	- 4
小売	19	18	23	+ 4	18	- 5
運輸・郵便	29	27	31	+ 2	29	- 2
通信	40	40	35	- 5	35	0
情報サービス	54	51	54	0	51	- 3
電気・ガス	20	10	22	+ 2	16	- 6
対事業所サービス	40	35	40	0	37	- 3
対個人サービス	29	29	26	- 3	23	- 3
宿泊・飲食サービス	49	42	42	- 7	39	- 3
<b>全産業</b>	<b>22</b>	<b>20</b>	<b>23</b>	<b>+ 1</b>	<b>23</b>	<b>0</b>

## ◆中小企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中小企業					
	2024年6月調査		2024年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>製造業</b>	<b>- 1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>+ 1</b>	<b>3</b>	<b>+ 3</b>
<b>非製造業</b>	<b>12</b>	<b>8</b>	<b>11</b>	<b>- 1</b>	<b>8</b>	<b>- 3</b>
<b>全産業</b>	<b>7</b>	<b>5</b>	<b>7</b>	<b>0</b>	<b>6</b>	<b>- 1</b>

(注)2024年9月調査は当社予測

(出所)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当(藤田) TEL: 03-6733-1566

## 2. 設備投資計画

2024年度の設備投資計画は、大企業製造業では前年比+19.0%（修正率+0.5%）、非製造業では同+8.2%（同+1.1%）と、いずれも例年並みの上方修正が行われると予測する。企業業績の改善が続く中で、設備投資意欲は強い状態が続いている。このため、老朽設備の維持・更新投資のほか、研究開発投資やデジタル・トランスフォーメーション（DX）推進をはじめとした情報化投資、Eコマースの拡大を背景とした先進物流施設などの建設投資、脱炭素に向けた環境対応投資など、昨今重要性が高まっている投資への需要増加も下支えとなり、高めの計画が維持されよう。

また中小企業についても、製造業では前年比+15.0%（修正率+1.7%）、非製造業では同-3.1%（同+4.4%）と、いずれも例年並みの上方修正が行われると予測する。

なお、人手不足の深刻化や米中景気の減速、人件費をはじめとした種々のコスト増加による企業業績の下押し、各種設備の導入コストの増加、さまざまな地政学リスクの顕在化・深刻化によるグローバルサプライチェーンの混乱等、企業の設備投資意欲の減退や計画の見直し・先送りにつながる要因は多く、設備投資の進捗が足元の計画よりも下振れるリスクがある点には、引き続き注意を要する。

図表3 設備投資計画（含む土地投資額）

### ◆大企業

		（前年度比・%）					
		2023年度	2024年度				
		（実績）	<6月調査>	<9月調査>	修正率		
			（計画）	（計画）			
製	造	業	11.1	18.4	19.0	0.5	
非	製	造	業	10.4	7.0	8.2	1.1
全	産	業	10.6	11.1	12.1	0.9	

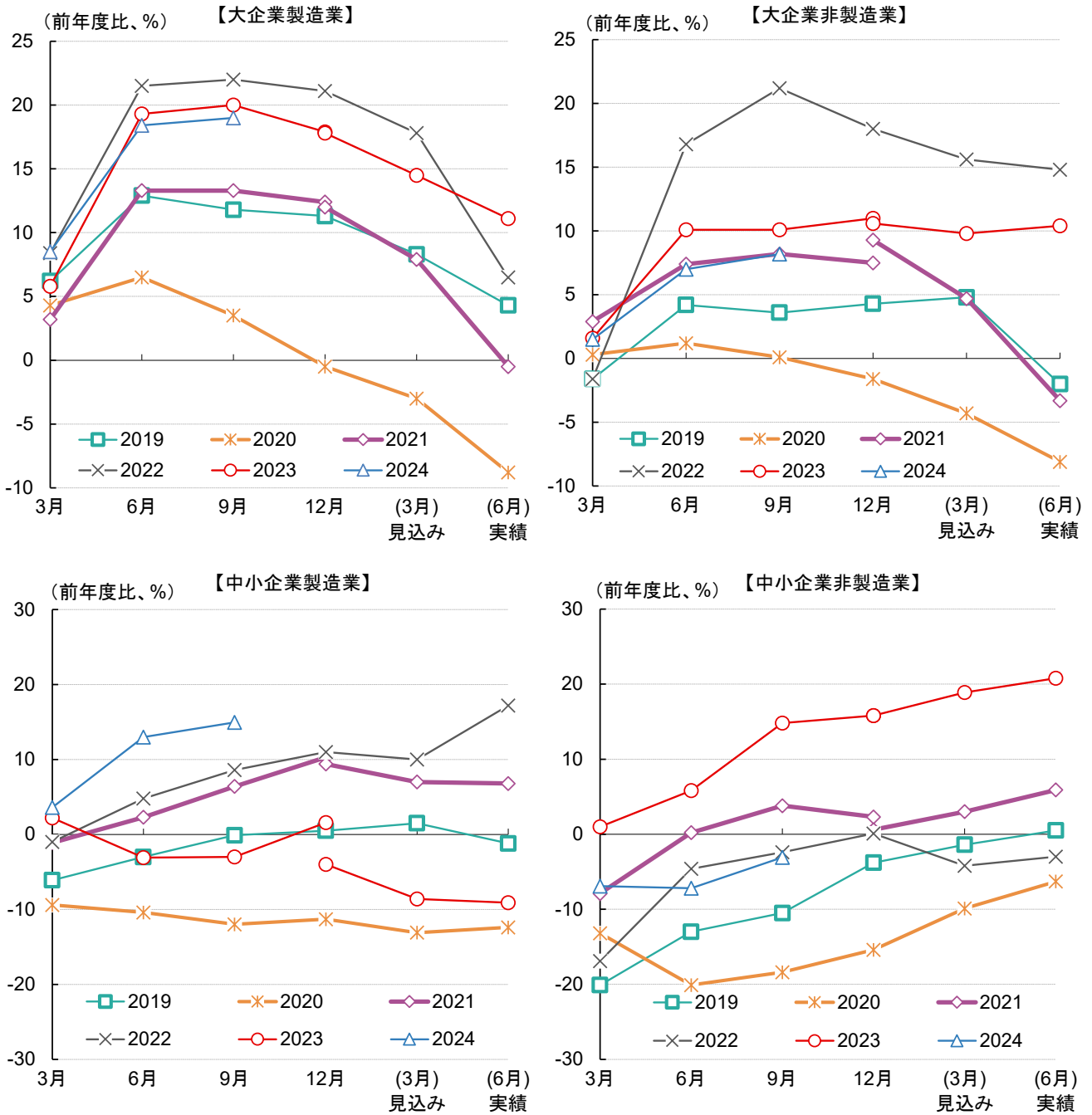
### ◆中小企業

		（前年度比・%）					
		2023年度	2024年度				
		（実績）	<6月調査>	<9月調査>	修正率		
			（計画）	（計画）			
製	造	業	-9.1	13.0	15.0	1.7	
非	製	造	業	20.8	-7.2	-3.1	4.4
全	産	業	9.4	-0.8	2.6	3.5	

（注）2024年9月調査は当社予測

（出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

図表4 設備投資計画の修正の推移



(注) 2024年9月調査は当社予測

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。